

第461回: 主席が帰ってきた

7月19日から中東・アフリカ5カ国を歴訪していた中国の習近平国家主席が29日帰国した。

訪問先はアラブ首長国連邦、セネガル、ルワンダ、南アフリカ、そしてモーリシャス、習近平主席にとって今回の外遊は、3月に国家主席に再選してから初めてのこと。

その目的は、戦略経済圏構想「一帯一路」に絡む手土産を、貧しいアフリカ諸国に配りまくることによる、中国の影響力拡大と見て間違いなからう。

習主席は、南アフリカで開催された新興5カ国(BRICS)首脳会議に参加し、米トランプ政権の通商圧力に対抗するため「反保護主義」を旗印に関係国の結束を呼びかけた。

この10日間の外遊を新華社や人民日報等の漢字メディアでチェックしたばかりだが、見慣れぬ固有名詞が多くて草臥れる。中国語は日本語と違って原則アルファベット表記をせず、全て漢字表記である。

南アフリカの首都ヨハネスブルグは、Johannesburg の発音から「**約翰内斯堡**」と漢字を当て嵌め、中国語で「ユエハンネースーバオ」と発音する。

習主席一行の訪問日程は、以下こんな具合だ。7月19日、習主席一行は**阿布扎比**(アブダビ)に到着し、**アラブ聯合酋長国**(UAE)公式訪問開始。随員は彭麗媛夫人の他に、丁薛祥・政治局委員(党中央弁公庁主任)、楊潔篪・政治局委員(外交担当)、王毅・外相、何立峰・発展改革委員会主任など。

習主席はアブダビ国王等と面談、「一帯一路」建設の協力文書に署名したようだが酋長国には吃驚した。

UAE(United Arab Emirates)はアラブの王侯が統治する7か国の連合体だから、日本では「首長国」と表記するが、中国は「酋長国」。日本も昔はアパッチ、コマンチの酋長などと呼んだことがあるが、侮蔑的な響きがあるからという理由で、最近では「首長」、「部族長」などに呼称を替えた。でも中国は気にしないようだ。

習代表団が次に訪れたのは、「**西非門戸**(西アフリカの入り口)の**塞内加爾**(セネガル)、首都は**達喀爾**(ダカール)、その次は赤道直下の、「**千丘之国**」**盧旺達**(ルワンダ)、起伏の多い地形から、日本でも地理の授業で、「千の丘の国」と習った記憶がある。

4か国目はアフリカ南端の「**虹彩之国**」**南非**(南アフリカ)、多種多様な文化、自然、そして住民のさまざまな皮膚の色から、中国人は南アを「虹色の国」と呼んでいるようだ。

習主席は南アフリカで**金磚国家峰会**(BRICS サミット)に参加した。BRICSは伯・露・印・中・南アの5カ国で構成されるが、なぜ中国がBRICS5を「金塊国家」と呼ぶのだろうか?個人的には石塊国家でも、鉄屑国家でも良いと思うけど・・・BRICSは引き続き金塊色に輝くのか、それとも色褪せ論が台頭するのか?

そして最後の訪問国が、インド洋に浮かぶ**毛里求斯**(モーリシャス)、この国は中国の春節を法定休日に定め、紙幣(25モーリシャスルピー)にも広東省・梅州出身の華人政治家 Moilin Jean Ah-Chuen(朱梅麟 1911-91)の肖像を使う親中国国家だ。

習主席代表団は「**龍獅共舞**(中国の龍とアフリカの獅子の合作)」の任務を無事終えて、29日に帰国した

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が、中国国内は難問山積状態。帰国早々の31日には政治局会議を開催し、現在の経済状況を分析した上で、「積極的な財政政策と、穏健な金融政策」を骨子とする下半期の経済計画を決めたほか、『中国共産党規律処分条例』を審議した。

習主席にとって大誤算だったのは、外遊中に国内で不祥事が多発したことだ。

最悪だったのがワクチン事件。中国大手製薬会社の長春長生生物科技(002680/深セン)の欠陥ワクチンが21万人以上の児童に接種されていたことが判明。保護者たちが「国産品は信用できない、今後は輸入品しか接種させない」と怒髪天を衝くのは当然であり、後手に回った中国政府が大批判に晒されている。

なぜ最悪の事件かといえば、民主や人権問題と違って児童の健康に関する問題では、いくら政府を罵倒しても許される。日頃政府に不満を抱いている人たちに、国政批判の口実を与えてしまったのは大失点だ。

7月26日には、北京の米国大使館前で爆発事件が発生し、公安当局は内蒙古出身の青年を拘束した。

北京と並ぶ大都市の上海では、習主席の外遊前の7月上旬、若い女性が「習主席の独裁反対」と叫びながら、主席の肖像に墨汁をぶっかけ、画像をSNSに投稿する事件が発生し、彼女も身柄を拘束された。

問題は二人の若者が警察の拘置所ではなく、「精神に異状あり」として病院送りとなったことだ。

二つの事件に自由・民権・反米といった政治の要素を絡めると、中米外交やアムネ스티方面に問題が拡大する恐れがあるので、病院送りとしたようだ。ソ連時代を思い出すイヤな事件だ。

いま政府当局が最もナーバスとなっているのは、「習近平思想」、「中核指導者」として終身国家主席の道を展望する習主席への誹謗中傷だ。なぜならば8月には河北省の北戴河に長老たちが集結して、恒例の「北戴河会議」が開かれる。既に周辺の道路が封鎖されており、8月上旬には会議が始まりそうだ。

江沢民、李鵬、朱鎔基、李瑞環、曾慶紅といった百戦錬磨の長老たちは、うわべは習近平政権の実績を評価しつつ、中米貿易戦争の回避に失敗し、中国を「全面降伏か、経済悪化か」という最悪の選択に追い込んでしまった王滬寧政治局常務委員(外交政策立案の最高責任者)や劉鶴政治局委員(通商担当副首相)の責任を追及するに決まっている。謝罪で済むのか首が飛ぶのかは状況次第だが。

尤も、この程度で政権が崩壊するほど習近平体制は脆くはないが、中国を批判する内外の雑音が高まるのは間違いない。最近のネット情報で感心したのは【一号休息、大海領軍「一号(トップ)の習近平を降ろして、大海(汪洋政治局常務委員)を昇格させる】という与太話だった。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年8月1日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040